

「実施計画」各プロジェクト【案】

⇒プロジェクトごとに、簡条書きの「ねらい」に加えて、文章で追加記載。

【素案】

1 「かながわスマートエネルギー構想」の推進

ねらい

- 分散型エネルギー体系の構築
- 太陽光発電などの導入拡大による電力の地産地消の推進
- 安全・安心なエネルギーの安定確保

目標

県内の電力消費量に対する再生可能エネルギー等の割合
【現状(2009年)】 【2012年】 【2013年】 【2014年】

約2.3% - - 10%程度

原子力発電事故で失われた電力を補い、安全・安心なエネルギーを安定的に確保するためには、再生可能エネルギーの普及が不可欠な取組である。そこで、再生可能エネルギー等による発電量の増加と省エネによる電力消費量の削減を図ることで、県内電力消費量に対する再生可能エネルギー等の導入割合を高めることを目標としている。

川崎市にあるメガソーラーの発電所

1. 太陽光発電など再生可能エネルギー等の導入促進

☞地域からの電力供給量の拡大を図り、創エネを推進するため、太陽光発電について、住宅、公共施設、工場や事務所などへの設置促進、メガソーラー等の整備や誘致に取り組む。

☞風力や小水力、温泉熱などの再生可能エネルギー等について、地域特性に応じた導入促進などに取り組む。

主な取組内容	実施主体	2012	2013	2014
① かながわソーラープロジェクトの推進	県、市町村、民間		太陽光発電の設置促進	
② 再生可能エネルギー等の導入促進	県、市町村、民間		実現可能性の調査検討など	

2. 省エネによる電力需要の削減

☞当面の電力不足に対応し、省エネによる電力のピークカットを図るため、エネルギー使用状況の「見える化」による中小規模事業者などによる設備の効率的な運用促進、家庭での省エネ対策の促進などに取り組む。

主な取組内容	実施主体	2012	2013	2014
① 中小規模事業者の省エネ対策への支援	県		中小規模事業者への支援	
② 家庭の省エネ対策の促進	県		省エネ診断、節電相談など	

3. EVの活用など蓄エネによる電力需要の平準化

☞蓄エネによる電力のピークシフトを図るため、定置型蓄電池の普及促進や、EV(電気自動車)及びEVを活用した給電システムの普及促進に取り組む。

主な取組内容	実施主体	2012	2013	2014
① 定置型蓄電池の普及促進やEV及びEVを活用した給電システムの普及促進	県、市町村、民間		蓄電池の普及促進など	

4. エコタウンの整備推進

☞分散型エネルギーシステムのモデルを県民にアピールするため、県有地を再生可能エネルギーに関する技術やノウハウを持つ民間事業者に売却し、太陽光発電を設置した住宅や交通信号機などでまちなみが形成されるエネルギーを地産地消するエコタウンの整備などに取り組む。

主な取組内容	実施主体	2012	2013	2014
① エコタウンの整備推進	県、民間	県有地売却	民間事業者による整備	

【案】

⇒ 基礎的なデータをプロジェクトの「柱」ごとに示す。

1 「かながわスマートエネルギー構想」の推進

プロジェクトのねらい

- 分散型エネルギー体系の構築
- 太陽光発電などの導入拡大による電力の地産地消の推進
- 安全・安心なエネルギーの安定確保

福島第一原子力発電所事故により首都圏でも電力供給不足が生じ、大規模な計画停電が実施されました。その影響は生活だけでなく、経済や産業にも大きく影響を与えました。こうした状況への対応を図るためには、原子力発電に過度に依存せず、県内に配置しながらエネルギーの地産地消を推進することにより、失われた電力を緊急に補う必要があります。

そこで、太陽光発電など再生可能エネルギー等の導入促進、省エネによる電力需要の削減、蓄エネによる電力需要の平準化などの取組みを通じ、安全・安心なエネルギーを安定確保し、分散型エネルギー体系の構築を図ります。

川崎市にあるメガソーラーの発電所

具体的取組み

1. 太陽光発電など再生可能エネルギー等の導入促進

☞地域からの電力供給量の拡大を図り、創エネを推進するため、太陽光発電について、住宅、公共施設、工場や事務所などへの設置促進、メガソーラー等の整備や誘致に取り組む。

☞風力や小水力、温泉熱などの再生可能エネルギー等について、地域特性に応じた導入促進などに取り組む。

主な取組内容	実施主体	2012	2013	2014
① かながわソーラープロジェクトの推進	県、市町村、民間		太陽光発電の設置促進	
② 再生可能エネルギー等の導入促進	県、市町村、民間		実現可能性の調査検討など	

2. 省エネによる電力需要の削減

☞当面の電力不足に対応し、省エネによる電力のピークカットを図るため、エネルギー使用状況の「見える化」による中小規模事業者などによる設備の効率的な運用促進、家庭での省エネ対策の促進などに取り組む。

主な取組内容	実施主体	2012	2013	2014
① 中小規模事業者の省エネ対策への支援	県		中小規模事業者への支援	
② 家庭の省エネ対策の促進	県		省エネ診断、節電相談など	

3. EVの活用など蓄エネによる電力需要の平準化

☞蓄エネによる電力のピークシフトを図るため、定置型蓄電池の普及促進や、EV(電気自動車)及びEVを活用した給電システムの普及促進に取り組む。

主な取組内容	実施主体	2012	2013	2014
① 定置型蓄電池の普及促進やEV及びEVを活用した給電システムの普及促進	県、市町村、民間		蓄電池の普及促進など	

4. エコタウンの整備推進

☞分散型エネルギーシステムのモデルを県民にアピールするため、県有地を再生可能エネルギーに関する技術やノウハウを持つ民間事業者に売却し、太陽光発電を設置した住宅や交通信号機などでまちなみが形成されるエネルギーを地産地消するエコタウンの整備などに取り組む。

主な取組内容	実施主体	2012	2013	2014
① エコタウンの整備推進	県、民間	県有地売却	民間事業者による整備	

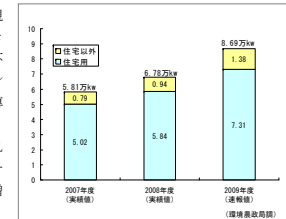
「プロジェクトをとりまく状況」に基礎的なデータを掲載

柱Ⅰ 神奈川からのエネルギー政策の転換

太陽光発電の導入量の推移

県ではこれまでも、地球温暖化対策の観点から、太陽光発電の普及啓発を進めてきましたが、原子力発電所事故による電力不足に対応するため、かながわソーラーバンクシステムなどをスタートさせ、一層の導入促進に取り組んでいます。

県内の太陽光発電の導入量の推移を見ると、2009年度末で約8.7万kw程度と推計され、前年度と比較すると、約1.9万kw増加しています。



数値目標一覧表は「計画推進」に掲載

(イ) プロジェクトの数値目標一覧

プロジェクトについては、その達成度を測る数値目標を設定し、毎年度の評価を行います。評価に当たって、様々な角度からプロジェクトの達成状況を検証していくため、複数の数値目標を設定しています。

柱Ⅰ 神奈川からのエネルギー政策の転換

PJ1 「かながわスマートエネルギー構想」の推進

県内の電力消費量に対する再生可能エネルギー等の導入率の割合

【現状(2009年)】 【2012年】 【2013年】 【2014年】

約2.3% - - 10%程度

原子力発電事故で失われた電力を補い、安全・安心なエネルギーを安定的に確保するためには、再生可能エネルギーの普及や省エネの取組みが重要。そこで、再生可能エネルギー等による発電量の増加と省エネによる電力消費量の削減を図ることで、県内電力消費量に対する再生可能エネルギー等の導入割合を約8%高めることを目標としています。

県内の太陽光発電の設備容量(単年度)

【現状(2010年)】 【2012年】 【2013年】 【2014年】

約13万kw - - 約195万kw

地域からの電力供給量の拡大を図るためには、県内への導入ポテンシャルが高い太陽光発電の普及を促進することが重要です。そこで、住宅、公共施設への設置促進、メガソーラーの整備や誘致などに取り組み、県内の太陽光発電の設備容量の割合を約180万kw増やすことを目標としています。

⇒ 数値目標を複数立てた上で、「計画推進」の中で一覧表で示す。